

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年2月1日
(第97期) 至 平成23年1月31日

スバル興業株式会社

(E04599)

第97期（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

スバル興業株式会社

目 次

頁

第97期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月27日

【事業年度】 第97期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	18,887,058	21,644,493	18,223,686	19,200,587	17,844,635
経常利益 (千円)	623,763	1,074,296	505,978	801,993	557,661
当期純利益 (千円)	623,116	475,887	199,259	646,893	244,555
純資産額 (千円)	15,029,563	15,374,063	14,842,506	15,255,246	15,301,530
総資産額 (千円)	18,552,480	18,674,406	18,405,861	18,441,971	18,255,676
1株当たり純資産額 (円)	555.82	569.68	566.53	582.62	584.62
1株当たり当期純利益 (円)	23.58	18.05	7.58	24.70	9.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.1	80.4	80.6	82.7	83.8
自己資本利益率 (%)	4.2	3.1	1.3	4.3	1.6
株価収益率 (倍)	16.80	18.84	38.14	10.65	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,000	1,175,603	951,592	569,901	286,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,374	△ 833,351	△ 1,635,722	311,916	△ 190,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 416,656	△ 344,984	△ 53,728	△ 314,373	△ 328,493
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,733,691	3,834,587	3,096,727	3,676,977	3,444,597
従業員数 (名)	542 (203)	541 (203)	472 (148)	502 (216)	391 (182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	9,215,215	11,180,115	11,199,636	11,853,157	12,204,221
経常利益 (千円)	493,450	666,457	736,065	749,058	421,467
当期純利益 (千円)	419,218	220,462	418,148	383,644	597,089
資本金 (千円)	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
発行済株式総数 (株)	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000
純資産額 (千円)	10,225,557	10,214,863	10,369,576	10,550,499	10,947,547
総資産額 (千円)	12,157,325	12,307,230	12,756,743	12,937,822	12,981,157
1株当たり純資産額 (円)	387.38	387.59	395.80	402.94	418.27
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	15.86	8.36	15.90	14.65	22.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	83.0	81.3	81.5	84.3
自己資本利益率 (%)	4.1	2.2	4.1	3.7	5.6
株価収益率 (倍)	24.97	40.67	18.18	17.95	10.57
配当性向 (%)	47.28	89.7	47.2	51.2	43.8
従業員数 (名)	113 (11)	127 (9)	140 (9)	158 (11)	157 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期の1株当たり配当額10円には、創立65周年記念配当2円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座(昭和41年10月閉館)、洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開設して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京、大阪各証券取引所に上場(昭和38年10月各証券取引所共市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月吉祥寺スバルビル建設のため閉館)を開設。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和39年6月 道路の清掃及びメンテナンス事業に進出するため株式会社東京ハイウェイ(資本金200万円、合併時1億円)を設立。

昭和40年9月 喫茶店、飲食店等の経営ならびに運營業務を受託するためスバル食堂株式会社を設立。

昭和40年9月 東京都品川区西五反田に大衆割烹越前(平成2年12月閉店)を開店。現在飲食店7店の経営を行っております。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開設。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に喫茶店ロワール(平成8年8月閉店)を開店。現在喫茶店6店の経営を行っております。

昭和41年9月 首都高速道路の補修工事を主たる業務とするスバルハイウェイ工事株式会社(平成2年2月、現社名株式会社太陽道路に商号変更)を設立。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和46年9月 盛岡スバルボウル(現盛岡駅前駐車場)の土地所有者北都興産株式会社の全株式及び建物を取得。

昭和48年12月 首都高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社トーハイサービス(平成22年1月、株式会社東京ハイウェイとの合併により解散)を設立。

昭和49年1月 阪神高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社新トーハイ(平成15年11月、株式会社阪神道路サービスと合併し、株式会社グローウェイに商号変更、平成22年3月、料金収受業務を終了)を設立。

昭和49年4月 道路の維持管理を主たる業務とするトーハイ事業株式会社(平成8年5月、現社名株式会社トーハイクリーンに商号変更)を設立。

- 昭和49年8月 株式会社東京ハイウェイを合併、当社の事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を加える。現在提出会社は、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所21ヶ所を開設しております。
- 昭和49年8月 大阪支社を関西支社に名称変更するとともに大阪市北区末広町3番21号(現在地)に移転。
- 昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする株式会社東京ハイウェイを設立。
- 昭和51年8月 岩手県盛岡市盛岡駅前に駐車場(平成17年12月、立体駐車場に建て替え)を開設。
- 昭和51年8月 阪神高速道路の交通管理を主たる業務とする阪神道路サービス株式会社(昭和61年12月、株式会社高速道路管理に商号変更)を設立。
- 昭和53年6月 東京都武蔵野市吉祥寺に賃貸ビル吉祥寺スバルビル(5,004.08㎡)竣工。
- 昭和55年4月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。
- 昭和56年12月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社末広建設工業(昭和61年7月、現社名京阪道路サービス株式会社に商号変更)を設立。
- 昭和58年1月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社関西トーハイ事業を設立。
- 昭和58年5月 道路の維持補修・清掃を主たる業務とする株式会社協立道路サービスを設立。
- 昭和60年7月 東京、大阪各証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成9年8月 兵庫県西宮市に西宮事業所を開設。
- 平成11年4月 愛知県名古屋市の補修工事を主とする名古屋事業所を開設。
- 平成13年4月 東京都江東区新木場に江東作業所(平成17年2月、東京事業所に名称変更)を開設。
- 平成15年3月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社協立商店(平成21年8月、合併により解散)の全株式を取得。
- 平成15年4月 飲食料品の販売を主たる業務とする有限会社ケイ・エス商事(平成16年3月、株式会社ケイ・エス商事に組織変更。平成21年12月、合併により解散)の全出資口数を取得。
- 平成17年6月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得。
- 平成17年12月 岩手県盛岡市盛岡駅前に6層7階自走式立体駐車場(9,162.91㎡、417台収容)を開設。
- 平成19年2月 グループ経営の効率化に資するため、株式会社ビルメン総業を存続会社とする子会社4社の合併により、株式会社高速道路管理、阪神塗装株式会社、スバル食品株式会社の3社は解散。
- 平成19年9月 兵庫県神戸市に補修工事を主とする第二神明事業所を開設。
- 平成19年10月 東京都大田区昭和島に東京事業所を移転。青森県青森市に補修工事を主とする青森事業所、秋田県鹿角市に十和田事業所を開設。
- 平成19年10月 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とするスバルケミコ株式会社を設立。
- 平成20年4月 東京都江東区の東京夢の島マリーナ、千葉県浦安市の浦安マリーナの運営業務を開始。
- 平成21年7月 東京都江東区新木場に賃貸用倉庫建物(7,438.16㎡)竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、道路事業、レジャー事業及び不動産事業に携わっております。

それぞれの事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスに作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。当社は、子会社(株)グローウェイに対して経營業務の指導等を行っております。子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

(レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は有楽町スバル座内にて売店を運営するほか、銘水等の物品販売業務を行っております。また、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)に売店商品の販売を行っております。子会社スバル食堂(株)は当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を行っております。

当社は、東京夢の島マリーナ及び浦安マリーナの管理運営を行っております。

(不動産事業)

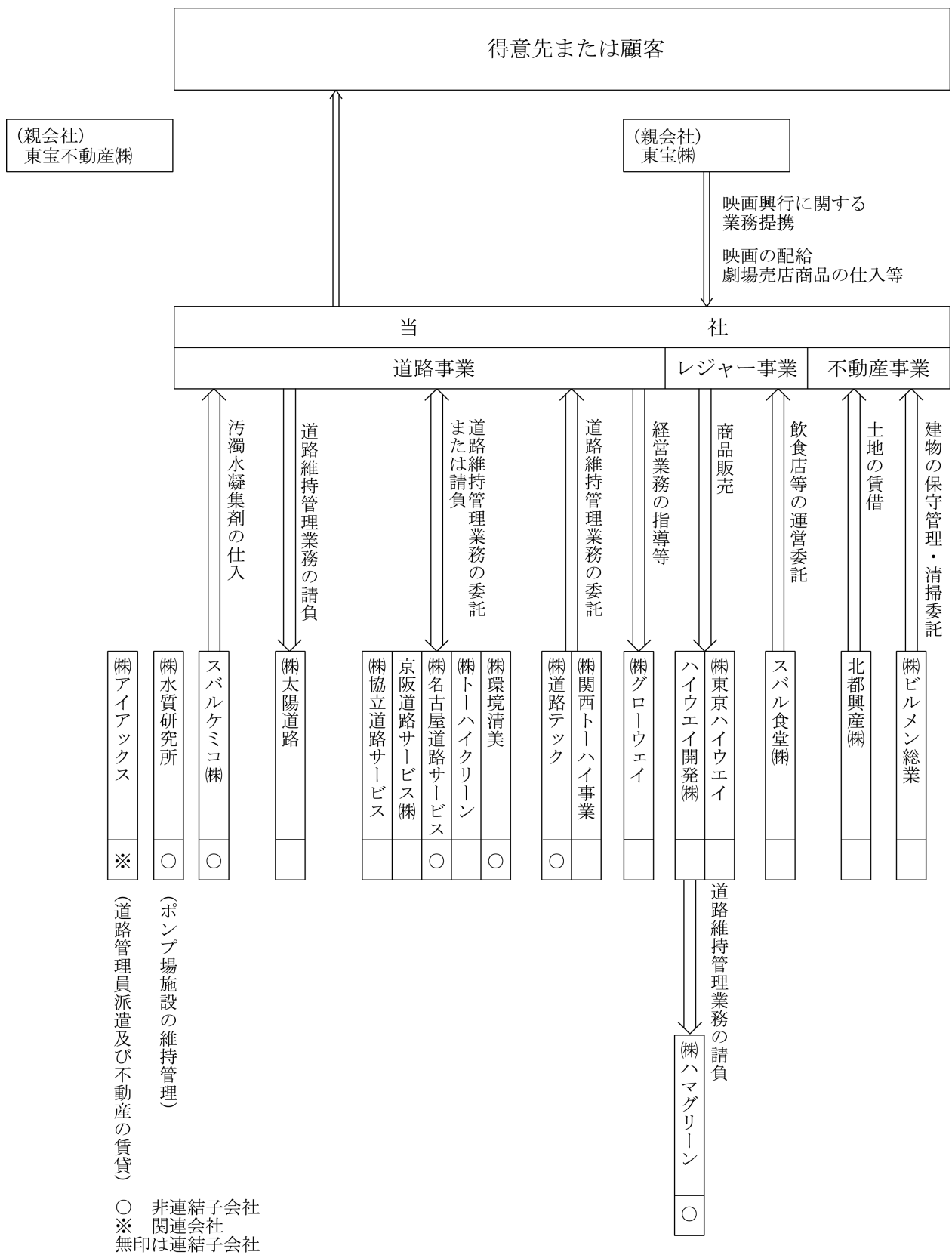
当社は吉祥寺スバルビル、銀座スバルビルその他の所有不動産の賃貸を行っております。

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所、関連会社(株)アイアックスとの営業取引はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社) 東宝㈱ (注) 2, 3	東京都 千代田区	10,355	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	—	54.06 (53.07)	映画興行 に関する 業務提携	1	—	—
東宝不動産㈱ (注) 2, 3	同上	2,796	土地・建物 の賃貸 飲食店の経 営他	—	52.44 (0.61)	—	2	—	—
(連結子会社) ㈱ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	不動産事業	100.00	—	当社の業 務委託	3	—	—
スバル食堂㈱	東京都 千代田区	10	レジャー 事業	100.00	—	当社の 業務委託	2	—	—
㈱太陽道路	同上	50	道路事業	100.00	—	同社の 業務請負	2	—	—
北都興産㈱	岩手県盛岡市	60	不動産事業	100.00	—	—	4	—	土地の 賃借
㈱グローウェイ	大阪府大阪市 北区	43	道路事業	100.00	—	同社の 業務指導	3	—	—
㈱トーハイクリーン	東京都中央区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	4	—	—
㈱東京ハイウェイ (注) 4	東京都 千代田区	86	道路事業	100.00	—	当社の商 品販売・ 同社の業 務指導	5	—	—
京阪道路サービス㈱	大阪府大阪市 北区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
㈱関西トーハイ事業	同上	10	道路事業	100.00	—	当社の 業務委託	4	—	—
㈱協立道路サービス	兵庫県神戸市 東灘区	20	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
ハイウェイ開発㈱ (注) 4	東京都 千代田区	100	道路事業	100.00	—	当社の商 品販売・ 同社の業 務指導	3	あり	—
(持分法適用関連会社) ㈱アイアクセス (注) 2	岩手県盛岡市	99	道路事業	48.95 (48.95)	—	—	2	—	—

(注) 1 子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	㈱東京ハイウェイ	ハイウェイ開発㈱
(1) 売上高(千円)	3,419,083	2,778,444
(2) 経常利益(千円)	122,126	116,070
(3) 当期純利益(千円)	85,336	66,283
(4) 純資産額(千円)	1,812,591	403,151
(5) 総資産額(千円)	2,153,888	1,035,825

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	323 (172)
レジャー事業	41 (10)
不動産事業	8
全社(共通)	19
合計	391 (182)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度に比べて従業員数が減少しておりますが、これは主として道路事業における連結子会社の事業縮小に伴う従業員の退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (10)	45.1	11.8	6,045,769

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の成長や政府の景気刺激策などにより、一部に企業収益改善の兆しは見られたものの、雇用環境や個人消費は引き続き低迷し、円高の進行やデフレの影響により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めましたが、当連結会計年度における売上高は178億4千4百万円（前期比7.1%減）となり、営業利益は5億4千6百万円（前期比29.7%減）、経常利益は5億5千7百万円（前期比30.5%減）、当期純利益は2億4千4百万円（前期比62.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：政府方針による公共事業費予算削減の影響により、工事発注件数の減少や作業内容・労務単価が縮減され、企業間競争は一段と激しくなり、当社においても事業所の再編や人員の調整など非常に難しい対応を迫られました。また、燃料や原材料価格等の上昇もあり、コスト面においても厳しい状況下での事業展開となりました。このような中、高速道路を中心とした各受注業務において、より一層、安全で確実な作業を推進するとともに、きめ細やかな現場営業を行うことで、効率的な作業の実施および増工や追加工事の受注に努めました。また、冬季に入り、主に関西・中部地区で除雪・凍結対策作業があり、収益に寄与しました。その他、各地区にわたり、新規物件を獲得すべく積極的な営業活動を行いました。子会社の事業縮小などもあり、道路事業全体の売上高は148億8千4百万円（前期比8.2%減）、営業利益は8億2千7百万円（前期比22.4%減）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中18本の洋邦画を上映いたしました。「人間失格」「獄（ひとや）に咲く花」「オカンの嫁入り」「ばかもの」などの邦画作品が好評を博しましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

飲食事業は、デフレ傾向による外食離れ、店舗近隣ビルの入居状況の悪化などにより、厳しい営業環境となりました。このような中、各店舗において、顧客ニーズに応じたメニューや価格の見直し、曜日別サービスデーの設定など、来客数確保に努めました。昨年3月に開店の「ドトールコーヒーショップ イーサイト上尾店」は順調に推移しましたが、全体的には節約・低価格志向の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

飲食物品の販売は、グループ内の飲料・食料品等の仕入れ、販売等の整理統合を図り、効率的・効果的な営業に努めましたが、自動販売機飲料品および食材等販売の伸び悩みにより、売上高は前期を下回りました。

マリーナ事業は、各種イベントの開催、顧客サービスの充実や積極的な広報活動を行い、契約艇数の維持拡大に努めました。とくにヨットレース「第2回スバル ザ カップ」は、地元自治体の支持もあり、多数の方が参加するイベントとなりました。その他、契約艇の保守・整備等の受注も増え、「東京夢の島マリーナ」「浦安マリーナ」とともに、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は24億4千6百万円（前期比2.8%減）、営業損失2千6百万円（前期は営業利益5百万円）となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が改善されない中、当社の空室物件でありました吉祥寺スバルビルの一部フロアおよび東京都江東区新木場所在の賃貸用倉庫は、いずれも契約に至り、昨年10月より稼働いたしました。その他、盛岡駅前立体駐車場をはじめとする駐車場の運営および建物清掃等のメンテナンス業務も概ね順調に推移いたしました。当事業の売上高は5億1千3百万円（前期比9.3%増）、営業利益は2億4千5百万円（前期比17.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、34億4千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得等による投資活動を行ったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億8千6百万円（前年同期比2億8千3百万円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加3億円、法人税等の支払い3億2千6百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益5億2千2百万円、減価償却費4億3千4百万円等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億9千万円（前年同期は3億1千1百万円の資金増）となりました。これは主に保険積立金の解約1億4千4百万円、定期預金の払戻し8千2百万円等により資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得4億5千9百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億2千8百万円（前年同期比1千4百万円増）となりました。これは主に配当金の支払い1億9千5百万円、長期借入金の返済1億2千5百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	15,462,265	△1.9	2,507,977	29.9

(注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。

2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	14,884,693	△8.2
レジャー事業	2,446,712	△2.8
不動産事業	513,230	9.3
合計	17,844,635	△7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	2,080,848	10.8

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	1,916,214	10.7
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名㈱	1,874,364	10.5

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であります道路事業につきましては、景気低迷に伴う税収減により、国及び地方自治体の財政事情は今後も厳しくなり、また、政府方針による公共事業費予算の削減も継続される見通しです。このような事業環境のもと、当部門は安全管理を徹底することでお客様の信用と信頼を確実なものとし、一層の技術力の向上と環境に配慮した施工方法の研究を続けてまいります。さらに、各部門、グループ間で連携を図り、積極的な営業を行い、新規単発工事や指定管理者制度に基づく施設運営管理の受注などに努めてまいります。環境関連事業につきましては、「水澄まいる(無機系凝集沈降剤)」を利用した作業の受注確保に励み、販路の拡大に努めます。また、人材の育成と組織の再編を行い、現状に即した態勢を作り、事業環境の変化に対応できるよう努めてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座の観客層にふさわしい作品の上映に努め、従業員のサービスの充実を図り、観客増に取り組んでまいります。飲食事業につきましては、「食の安全・安心」への信頼を第一とし、品質管理を徹底し、リーズナブルな価格でご満足いただける商品の提供に努めてまいります。飲食物品の販売等につきましては、グループ内の飲料・食料品等の仕入れの効率化を推進し、積極的な営業を展開してまいります。マリナー事業につきましては、契約艇の補修業務の充実や施設整備の推進、ヨットレース「第3回スバル ザ カップ」などのマリニイベントの開催により、顧客サービスの向上に努めます。また、効果的な広報により新規契約者の獲得に努め、その他、マリナー関連施設運営事業の拡張を視野に入れてまいります。

不動産事業につきましては、「吉祥寺スバルビル」「銀座スバルビル」の計画的な補修・改装工事を進め、引き続き入居者に安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

その他当社グループが保有する資産を効率的に活用し、安定的な収益確保を図るため検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び地方自治体の財政事情により予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力事業である道路事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥ったときには貸倒れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1) 業績に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、未成工事支出金の増加等がありましたが、有価証券、保険積立金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減の182億5千5百万円となりました。負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減の29億5千4百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4千6百万円増の153億1百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は501,185千円であり、その投資の主なものは、下記のとおりであります。

(道路事業)

道路事業ではモータースーパー、トラック等の車輛購入を中心とする総額286,840千円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

レジャー事業ではドトールコーヒーショップ イーサイト上尾店の開店に伴う内装工事等を行い、総額71,184千円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産事業では吉祥寺スバルビルの空調リニューアル工事等を行い、総額138,497千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
千駄ヶ谷 (東京都渋谷区)	道路事業	作業用車輛等	7 (288)	58,341	—	1,589	59,937 (288)	6
東京 (東京都大田区)	道路事業	作業用車輛等	141,778 (3,257)	41,473	1,005,940 [2,512]	1,130	1,190,323 (3,257)	8
多摩 (東京都府中市)	道路事業	作業用車輛等	3,322 (1,582)	33,457	52,223 [1,476]	1,627	90,630 (1,582)	8
名古屋 (愛知県名古屋市中 港区)	道路事業	作業用車輛等	25,751 (720)	17,320	109,947 [694]	704	153,724 (720)	12
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路事業	作業用車輛等	16,804 (657)	12,053	49,123 [810]	1,043	79,025 (657)	10
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路事業	作業用車輛等	40,175 (2,798)	20,901	277,148 [1,222]	1,296	339,521 (2,798)	6
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路事業	作業用車輛等	996 (1,139)	53,374	—	3,801	58,173 (1,139)	16
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車輛等	34,649	14,216	233,337 [2,086]	43	282,246	—
サンシャイン ドトール (東京都豊島区)	レジャー事業	電気設備等	5,716 (14,822)	—	—	1,037	6,753 (14,822)	—
夢の島マリーナ (東京都江東区)	レジャー事業	事業用船舶等	20,919 (216,125)	8,384	—	58,743	88,047 (216,125)	8
浦安マリーナ (千葉県浦安市)	レジャー事業	事業用建物等	33,652 (51,357)	578	—	8,279	42,510 (51,357)	2
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	350,050	—	91,597 [817]	3,885	445,532	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	40,419	—	362,188 [95]	280	402,888	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	474,290	—	73,120 [130]	1,836	549,247	—
新木場倉庫 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	956,048	229	950,168 [3,790]	207	1,906,653	—
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	28,376 (1,249)	—	341,331 [1,713]	98	369,806 (1,249)	—
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	19,590 (65,263)	375	—	8,251 (1,374)	28,218 (66,637)	18

(2) 国内子会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
資材センター (千葉県流山市)	道路事業 (㈱太陽道路)	土地等	764	—	88,083 [1,612]	—	88,848	—
船橋 (千葉県船橋市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	賃貸駐車場	—	—	126,121 [576]	—	126,121	—
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	1,857	18,826	—	32 (1,674)	20,717 (1,674)	16
小田原 (神奈川県小田原市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	4,026	5,705	21,777 [102]	565	32,074	4 [2]

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、船舶、器具及び備品、リース資産であります。
3 建物欄の(外書)は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。
4 その他欄の(外書)は、主要なリース設備（ソフトウェアを含む）であり、その年間リース料を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月15日(注)	2,420,000	26,620,000	121,000	1,331,000	△ 121,000	1,057,028

(注) 無償増資
株主割当(1:0.1)
資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	24	28	77	21	3	5,722	5,876	—
所有株式数(単元)	1	1,825	97	14,312	772	5	9,142	26,154	466,000
所有株式数の割合(%)	0.00	6.98	0.37	54.72	2.95	0.02	34.96	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中に6単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式446,563株は「個人その他」に446単元、「単元未満株式の状況」に563株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	13,324	50.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	399	1.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテッド レジアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	P.O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	280	1.05
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	256	0.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	247	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	191	0.71
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	150	0.56
田中 洋一	神奈川県川崎市中原区	114	0.42
計	—	15,440	58.00

(注) 1 当社は自己株式446千株(1.67%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,708,000	25,708	—
単元未満株式	普通株式 466,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,708	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が563株含まれております。

3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	446,000	—	446,000	1.67
計	—	446,000	—	446,000	1.67

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,405	2,567
当期間における取得自己株式	531	125

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	446,563	—	447,094	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、3円75銭の普通配当に平成23年2月9日に創立65周年を迎えたことを記念し2円50銭を加え6円25銭とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり10円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月9日 取締役会決議	98,176	3.75
平成23年4月27日 定時株主総会決議	163,583	6.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	490	407	346	306	277
最低(円)	370	326	250	250	218

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	249	237	232	233	249	260
最低(円)	235	231	218	218	229	238

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 栄 亮	昭和12年9月27日生	昭和39年4月 昭和59年2月 昭和59年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成16年4月	当社入社 当社道路事業本部関西支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	8
代表取締役 取締役社長	レジャー事業 本部部長兼 道路関連事 業本部部長	小林 憲 治	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成20年2月 平成22年4月	当社入社 当社関西支社部長 当社取締役 当社道路事業本部部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社管理本部部長 当社道路関連事業本部部長現在に至る 当社レジャー事業本部部長現在に至る	(注)3	10
常務取締役	関西支社長	松丸 光 成	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年9月 平成20年2月 平成22年4月	当社入社 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役 当社道路事業本部関西支社長 当社関西支社長現在に至る 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	管理本部部長 兼管理本部 総務部長	鈴木 誠 之	昭和28年9月19日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成21年11月 平成22年4月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役(現任) 当社管理本部総務部長現在に至る 当社管理本部部長現在に至る	(注)3	3
取締役	道路関連事 業本部東北 支店長兼仙 台事業所長	長島 正 雄	昭和22年1月30日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成20年2月	当社入社 当社道路事業本部営業二部長 当社取締役(現任) 当社道路事業本部仙台営業所長 当社道路関連事業本部東北支店長 兼仙台事業所長現在に至る	(注)3	3
取締役	管理本部 経理部長	佐波 宏 夫	昭和28年9月19日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成16年4月	当社入社 当社管理本部経理部部長 当社取締役(現任) 当社管理本部経理部長現在に至る	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	関西支社管理部長兼神戸事業所長兼阪神事業所長	堀内 信之	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 当社道路事業本部関西支社神戸作業所長兼阪神事業所長(部長待遇) 当社取締役(現任) 当社関西支社管理部長兼神戸事業所長兼阪神事業所長現在に至る	(注)3	5	
取締役		八馬 直佳	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 国際放映株式会社監査役 東宝株式会社常務取締役 東宝不動産株式会社代表取締役副社長 当社取締役(現任) 東宝不動産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	5	
取締役		河合 幸男	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 平成10年5月 平成13年5月 平成18年4月 平成18年5月	東宝不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現任) 東宝不動産株式会社専務取締役(現任)	(注)3	3	
常勤監査役		池田 和夫	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月	東宝株式会社入社 同社総務部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2	
常勤監査役		柳川 源太郎	昭和20年3月10日生	昭和42年3月 昭和63年3月 昭和63年3月 平成8年2月 平成10年4月 平成22年4月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5	
監査役		大西 昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録、現在に至る 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 株式会社ツムラ監査役 東宝株式会社監査役(現任)	(注)4	5	
監査役		水谷 俊輔	昭和17年4月21日生	昭和47年8月 平成7年5月 平成12年5月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年5月	東宝不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社監査役(現任) 東宝不動産株式会社常勤監査役	(注)4	2	
計								61

- (注) 1 所有株式数については千株未満を切捨表示しております。
2 監査役池田和夫、大西昭一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 退任した監査役の補欠として就任したため、定款の規定により任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

(1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は9名であり原則として月1回開催される取締役会において、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また役付取締役を構成メンバーとする常務会を必要に応じて開催し、当社及び当社グループ全般の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

当事業年度は12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及びその他の経営に関する重要事項の決定等の業務執行を行いました。また、必要に応じて開催される常務会において経営に関する重要な事項を協議するとともに、毎月開催しております部長会や各セクションの責任者会議等においてもコンプライアンス意識の向上を目指したコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を置く監査役設置会社であり、当社の現状に即した体制により経営の効率化、迅速化ならびに取締役の職務執行の監督及び牽制機能が機能しており、適切なガバナンス体制が確保されております。

(3) 内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

当社グループ全体で企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査役及び会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査役と連携しつつ、コンプライアンス及びリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について各部・各事業所及び関係会社の内部監査を実施しております。

監査役会は年間13回開催されており、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成され、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行の監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役と内部監査室とが、適宜情報交換を行っているほか、監査役が会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受け、必要に応じて意見交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。また、会計監査人と内部統制部門との関係として、会計監査人の内部統制監査の実施にあたり、必要に応じて内部統制文書の改訂及び社内で実施した内部統制プロセスの整備運用状況を報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社では社外取締役を選任しておりませんが、親会社である東宝不動産株式会社の取締役社長八馬直佳氏、専務取締役河合幸男氏が当社の取締役として選任されており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。同社は平成23年1月31日現在、当社の株式を50.05%所有する親会社であります。なお、同社との事業上における取引につきましては軽微であります。

社外監査役（常勤監査役）池田和夫氏は当社の親会社である東宝株式会社の出身であります。社外監査役大西昭一郎氏は弁護士であり、法律の専門家として独立・中立の立場で経営者の職務執行が妥当であるかどうかの監査を行っており、一般株主と利益相反しないと判断し独立役員に選任しております。なお、大西昭一郎氏は東宝株式会社の監査役を兼務しております。また、同社とは映画興行に関する業務提携を行っております。

池田和夫及び大西昭一郎の両氏は当事業年度開催の取締役会12回、監査役会13回の全てに出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,822	90,822	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18,102	18,102	—	—	—	3
社外役員	21,240	21,240	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定については、役員規程において株主総会で決議された総額の範囲内で職務の内容、責任の程度等を総合的に勘案して取締役については取締役会に諮り、監査役については監査役の協議により決定すると定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 39,933千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	15,416	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	2,632	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	1,883	取引関係維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、岡田三夫氏と飯野健一氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他8名であります。

⑦ 責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,350	7,935	36,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,350	7,935	36,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が有限責任監査法人トーマツに対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門誌の購読、監査法人及び専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,192	2,557,171
受取手形及び売掛金	※5 3,337,796	3,336,364
有価証券	1,193,784	904,449
商品	61,745	67,631
未成工事支出金	165,503	456,901
原材料及び貯蔵品	55,470	58,879
繰延税金資産	68,335	53,885
短期貸付金	1,070,360	1,047,000
その他	※4 148,841	※4 153,318
貸倒引当金	△34,543	△43,363
流動資産合計	8,627,486	8,592,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,473,002	2,485,663
機械装置及び運搬具（純額）	549,567	508,975
土地	4,105,344	4,105,344
リース資産（純額）	16,937	41,582
建設仮勘定	12,619	—
その他（純額）	79,887	97,725
有形固定資産合計	※1 7,237,358	※1 7,239,290
無形固定資産		
のれん	12,861	7,916
リース資産	2,221	10,828
その他	20,392	20,675
無形固定資産合計	35,476	39,420
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 837,360	※2, ※3 812,338
繰延税金資産	100,877	87,855
差入保証金	865,835	885,937
保険積立金	560,577	429,701
その他	220,385	219,578
貸倒引当金	△43,385	△50,686
投資その他の資産合計	2,541,651	2,384,724
固定資産合計	9,814,485	9,663,435
資産合計	18,441,971	18,255,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,499	1,314,282
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	5,011	13,285
未払法人税等	143,896	72,158
賞与引当金	62,266	63,207
役員賞与引当金	7,000	6,250
その他	※4 736,976	※4 674,266
流動負債合計	2,295,650	2,143,450
固定負債		
長期借入金	25,000	—
リース債務	15,179	42,032
繰延税金負債	121	200
退職給付引当金	242,822	204,170
役員退職慰労引当金	131,706	101,473
P C B処理引当金	4,528	4,528
その他	471,715	458,290
固定負債合計	891,074	810,695
負債合計	3,186,725	2,954,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,132,338	13,180,528
自己株式	△146,770	△149,337
株主資本合計	15,373,596	15,419,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118,350	△117,688
評価・換算差額等合計	△118,350	△117,688
純資産合計	15,255,246	15,301,530
負債純資産合計	18,441,971	18,255,676

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
売上高	19,200,587	17,844,635
営業費用	※1 17,016,101	※1 16,050,381
売上総利益	2,184,485	1,794,254
一般管理費	※2 1,407,376	※2 1,247,618
営業利益	777,109	546,636
営業外収益		
受取利息	26,205	20,058
受取配当金	1,909	2,686
デリバティブ評価益	10,636	5,568
その他	42,209	22,126
営業外収益合計	80,959	50,438
営業外費用		
支払利息	5,101	2,730
持分法による投資損失	32,855	26,031
固定資産除売却損	6,258	2,290
その他	11,861	8,361
営業外費用合計	56,076	39,414
経常利益	801,993	557,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,885	13,542
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,267
投資有価証券売却益	40,878	18,263
保険解約返戻金	183,290	6,741
抱合せ株式消滅差益	17,493	—
原状回復費戻入益	—	22,850
その他	2,780	—
特別利益合計	270,327	62,665
特別損失		
減損損失	1,520	—
店舗閉鎖損失	38,931	—
投資有価証券評価損	100,250	—
固定資産除売却損	—	※3 46,800
貸倒引当金繰入額	35,602	—
過年度売上精算	—	5,363
割増退職金	—	45,612
その他	26,918	—
特別損失合計	203,223	97,776
税金等調整前当期純利益	869,096	522,549
法人税、住民税及び事業税	282,023	249,762
法人税等調整額	△59,820	28,231
法人税等合計	222,202	277,994
当期純利益	646,893	244,555

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
前期末残高	12,681,895	13,132,338
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	646,893	244,555
当期変動額合計	450,442	48,189
当期末残高	13,132,338	13,180,528
自己株式		
前期末残高	△142,575	△146,770
当期変動額		
自己株式の取得	△4,195	△2,567
当期変動額合計	△4,195	△2,567
当期末残高	△146,770	△149,337
株主資本合計		
前期末残高	14,927,349	15,373,596
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	646,893	244,555
自己株式の取得	△4,195	△2,567
当期変動額合計	446,247	45,622
当期末残高	15,373,596	15,419,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,843	△118,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,507	661
当期変動額合計	△33,507	661
当期末残高	△118,350	△117,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△84,843	△118,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,507	661
当期変動額合計	△33,507	661
当期末残高	△118,350	△117,688
純資産合計		
前期末残高	14,842,506	15,255,246
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	646,893	244,555
自己株式の取得	△4,195	△2,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,507	661
当期変動額合計	412,740	46,283
当期末残高	15,255,246	15,301,530

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	869,096	522,549
減価償却費	406,397	434,270
のれん償却額	12,704	4,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,162	20,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	941
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	△750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,397	△38,651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,568	△30,233
受取利息及び受取配当金	△28,114	△22,744
支払利息	5,101	2,730
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,878	△18,263
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,250	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△10,636	△5,568
持分法による投資損益 (△は益)	32,855	26,031
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,700	45,677
保険解約戻戻金	△183,290	△6,741
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△17,493	—
店舗閉鎖損失	38,931	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,703	△4,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299,086	△300,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314,614	73,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,071	2,674
その他	31,742	△114,493
小計	845,474	591,470
利息及び配当金の受取額	29,390	24,369
利息の支払額	△5,101	△2,730
法人税等の支払額	△299,862	△326,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,901	286,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,000	△22,024
定期預金の払戻による収入	72,000	82,000
投資有価証券の売却による収入	130,305	21,263
有形固定資産の取得による支出	△879,257	△459,199
有形固定資産の売却による収入	125,680	13,128
貸付けによる支出	△24,090	△4,560
貸付金の回収による収入	571,554	27,346
保険積立金の積立による支出	△158,793	△6,809
保険積立金の解約による収入	516,461	144,427
その他	33,055	13,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,916	△190,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△4,195	△2,567
配当金の支払額	△194,464	△195,780
その他	△15,714	△5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,373	△328,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567,444	△232,379
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,727	3,676,977
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,805	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,676,977	※1 3,444,597

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(11社) 主要な連結子会社の名称 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) 当社は平成21年12月1日付にて、 (株)ケイ・エス商事(当社の連結子 会社)を吸収合併し、(株)東京ハイ ウェイ(当社の連結子会社)は平 成22年1月1日付にて、(株)トー ハイサービス(当社の連結子会社) を吸収合併しました。これに伴い 連結子会社の数は2社減少してお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除外してお ります。 なお、当社は平成21年8月1日付 にて、(株)協立商店(当社の非連結 子会社)を吸収合併しました。こ れに伴い非連結子会社の数は1社 減少しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数(11社) 主要な連結子会社の名称 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除外してお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等 の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、持分法 の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社である㈱アイア ックスは決算日は異なっております が、連結上必要な調整がある場合 を除き、原則として当該会社の事 業年度に係る財務諸表を用いてお ります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等 の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="534 347 957 1008"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビルメン総業</td> <td>年 1 回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>年 1 回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	㈱ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 347 1404 1008"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビルメン総業</td> <td>年 1 回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>年 1 回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	㈱ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
㈱ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
㈱太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
㈱ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。																		
㈱太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリナー事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリナー事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～9年
建物	2年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～9年									
建物	2年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社11社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB処理引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、費用処理見積額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ PCB処理引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。負のれんの償却は、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却を行っております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	<p style="text-align: center;">—————</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ77,726千円、71,702千円、432,377千円であります。</p>	<p>-----</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)		当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,453,715千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,289,027千円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 624,296千円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 598,206千円
※3	担保に供している資産 投資有価証券 18,969千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)	※3	担保に供している資産 投資有価証券 19,327千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)
※4	未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。	※4	未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。
※5	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 6,212千円		
6	保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 38,516千円	6	保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 31,618千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
※1	営業費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 48,372千円 退職給付費用 47,192千円	※1	営業費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 47,948千円 退職給付費用 41,286千円
※2	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 846,859千円 賞与引当金繰入額 13,894千円 役員賞与引当金繰入額 7,000千円 退職給付費用 20,341千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,701千円 貸倒引当金繰入額 24,551千円 減価償却費 14,136千円	※2	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 755,206千円 賞与引当金繰入額 15,259千円 役員賞与引当金繰入額 6,250千円 退職給付費用 20,046千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,188千円 貸倒引当金繰入額 34,208千円 地代家賃 127,780千円 減価償却費 14,878千円
		※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 44,858千円 機械装置及び運搬具 163千円 その他 1,778千円 計 46,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	421,252	14,906	—	436,158

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,906株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	98,245	3.75	平成21年1月31日	平成21年4月30日
平成21年9月10日 取締役会	普通株式	98,205	3.75	平成21年7月31日	平成21年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,189	3.75	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	436,158	10,405	—	446,563

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,405株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	98,189	3.75	平成22年1月31日	平成22年4月30日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	98,176	3.75	平成22年7月31日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,583	6.25	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,560,192千円	現金及び預金勘定	2,557,171千円
有価証券勘定	1,193,784千円	有価証券勘定	904,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,024千円
現金及び現金同等物	3,676,977千円	現金及び現金同等物	3,444,597千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																																
<p>リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td style="text-align: right;">35,280千円</td> <td style="text-align: right;">29,632千円</td> <td style="text-align: right;">5,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,280千円</td> <td style="text-align: right;">29,632千円</td> <td style="text-align: right;">5,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,950千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">697千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,647千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,562千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(有形 固定資産)	35,280千円	29,632千円	5,647千円	合計	35,280千円	29,632千円	5,647千円	1年以内		4,950千円		1年超		697千円		合計		5,647千円		支払リース料		6,562千円		減価償却費相当額		6,562千円		<p>リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> <td style="text-align: right;">7,672千円</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> <td style="text-align: right;">7,672千円</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">697千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">697千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,950千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(有形 固定資産)	8,370千円	7,672千円	697千円	合計	8,370千円	7,672千円	697千円	1年以内		697千円		1年超		一千円		合計		697千円		支払リース料		4,950千円		減価償却費相当額		4,950千円	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
その他(有形 固定資産)	35,280千円	29,632千円	5,647千円																																																														
合計	35,280千円	29,632千円	5,647千円																																																														
1年以内		4,950千円																																																															
1年超		697千円																																																															
合計		5,647千円																																																															
支払リース料		6,562千円																																																															
減価償却費相当額		6,562千円																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
その他(有形 固定資産)	8,370千円	7,672千円	697千円																																																														
合計	8,370千円	7,672千円	697千円																																																														
1年以内		697千円																																																															
1年超		一千円																																																															
合計		697千円																																																															
支払リース料		4,950千円																																																															
減価償却費相当額		4,950千円																																																															
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 レジャー事業の船舶であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として道路事業における事務機器(備品)及び本社におけるシステムサーバー(備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として道路事業における積算管理ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>・無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、主として親会社である東宝株式会社に対するものであります。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取引先相手を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の管理については、定められた運用資金の範囲内でのみ行い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,557,171	2,557,171	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	3,336,364 △43,363		
	3,293,001	3,293,001	—
(3) 有価証券	904,449	904,449	—
(4) 短期貸付金	1,047,000	1,047,000	—
(5) 投資有価証券	172,004	172,004	—
(6) 差入保証金	885,937	880,803	△5,134
資産計	8,859,565	8,854,430	△5,134
(1) 支払手形及び買掛金	1,314,282	1,314,282	—
(2) 未払法人税等	72,158	72,158	—
負債計	1,386,441	1,386,441	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産 (5) 投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	640,333

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,557,171	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,336,364	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	9,807	9,519	—
合計	5,893,536	9,807	9,519	—

(注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	13,285	13,110	12,834	9,856	6,091	139
その他の有利子負債	12,587	12,860	11,684	11,668	5,763	—
合計	25,872	25,970	24,518	21,525	11,855	139

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,986	4,853	867
債券	18,230	18,969	738
その他	—	—	—
小計	22,216	23,822	1,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,297	16,936	△ 360
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	17,297	16,936	△ 360
合計	39,514	40,759	1,245

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
130,305	40,878	800

3 時価評価されていない主な有価証券(平成22年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	45,127
マネー・マネージメント・ファンド	1,049,256
中期国債ファンド	143,915
フリーファイナンシャルファンド	612
合計	1,238,912

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	18,969	—
社債	—	—	—	—
合計	—	—	18,969	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年1月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,516	3,986	530
債券			
国債・地方債等	19,327	18,230	1,096
社債	132,744	127,176	5,568
その他	—	—	—
小計	156,587	149,392	7,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,416	17,297	△1,880
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	904,449	904,449	—
小計	919,866	921,747	△1,880
合計	1,076,454	1,071,140	5,314

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額640,333千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,263	18,263	—
合計	21,263	18,263	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。また当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで経理部が実行及び管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	116,540	116,540	127,176	10,636
合計	116,540	116,540	127,176	10,636

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また連結子会社3社は退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日)

イ 退職給付債務	△635,715千円
ロ 年金資産	392,892千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△242,822千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

イ 勤務費用	67,533千円
ロ 退職給付費用	67,533千円

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度については提出会社を含め5社が設けており、退職一時金制度は4社(うち2社は中小企業退職金共済制度を併用)が設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日)

イ 退職給付債務	△596,640千円
ロ 年金資産	392,469千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△204,170千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

イ 勤務費用	61,333千円
ロ 退職給付費用	61,333千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)		当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 7,019千円 賞与引当金 24,263千円 その他 51,886千円 評価性引当額 △ 14,835千円 繰延税金資産合計 68,335千円 繰延税金負債 一千円 繰延税金資産の純額 68,335千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 86,719千円 役員退職慰労引当金 66,612千円 役員退職未払金 66,885千円 貸倒引当金 16,262千円 会員権評価損 57,171千円 固定資産未実現利益 59,124千円 減損損失 367,829千円 繰越欠損金 137,771千円 その他 164,660千円 評価性引当額 △ 718,210千円 繰延税金資産合計 304,826千円 繰延税金負債と相殺 △ 203,949千円 繰延税金資産の純額 100,877千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 165,680千円 土地簿価連結修正額 36,622千円 その他 1,767千円 繰延税金負債合計 204,070千円 繰延税金資産と相殺 △ 203,949千円 繰延税金負債の純額 121千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 6,639千円 賞与引当金 25,788千円 その他 45,148千円 評価性引当額 △ 22,901千円 繰延税金資産合計 54,675千円 繰延税金負債 △ 789千円 繰延税金資産の純額 53,885千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 79,896千円 役員退職慰労引当金 56,542千円 役員退職未払金 46,932千円 貸倒引当金 16,854千円 会員権評価損 55,952千円 固定資産未実現利益 59,124千円 減損損失 366,800千円 繰越欠損金 186,484千円 その他 156,128千円 評価性引当額 △ 724,060千円 繰延税金資産合計 300,654千円 繰延税金負債と相殺 △ 212,799千円 繰延税金資産の純額 87,855千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 165,447千円 土地簿価連結修正額 46,055千円 その他 1,496千円 繰延税金負債合計 212,999千円 繰延税金資産と相殺 △ 212,799千円 繰延税金負債の純額 200千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 3.6% 住民税均等割等 3.1% 評価性引当額 △ 17.1% 持分法による投資損失 1.5% 合併による影響額 △ 6.1% 受取配当金の消去 2.5% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 31.7% 住民税均等割等 5.3% 評価性引当額 △ 1.7% 持分法による投資損失 2.0% 修正申告による影響額 1.8% 受取配当金の消去 31.6% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都とその他の地域において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,886,151	28,866	3,915,018	5,887,951

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は空調設備工事(137,288千円)であり、主な減少額は、減価償却費(108,422千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年1月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
492,531	231,358	261,172	△ 27,170

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(諸税公課、減価償却費等)であります。
- 2 その他損益は除却損であり、「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,213,087	2,518,001	469,498	19,200,587	—	19,200,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	185,320	78,600	263,921	(263,921)	—
計	16,213,087	2,703,322	548,099	19,464,509	(263,921)	19,200,587
営業費用	15,146,912	2,697,537	340,207	18,184,656	238,820	18,423,477
営業利益	1,066,174	5,785	207,892	1,279,852	(502,742)	777,109
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	11,498,009	1,325,914	4,372,138	17,196,061	1,245,910	18,441,971
減価償却費	274,306	48,352	78,400	401,059	5,337	406,397
減損損失	—	—	1,520	1,520	—	1,520
資本的支出	203,578	38,011	695,708	937,298	10,680	947,979

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は502,742千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,246,052千円であります。

当連結会計年度

	(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,884,693	2,446,712	513,230	17,844,635	—	17,844,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	801,521	60,541	862,062	(862,062)	—
計	14,884,693	3,248,233	573,771	18,706,698	(862,062)	17,844,635
営業費用	14,057,070	3,274,707	328,607	17,660,385	(362,386)	17,297,999
営業利益又は 営業損失(△)	827,623	△26,474	245,163	1,046,312	(499,676)	546,636
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,426,226	1,515,449	4,290,678	17,232,354	1,023,322	18,255,676
減価償却費	277,474	62,716	88,734	428,925	5,345	434,270
資本的支出	286,840	71,184	138,497	496,523	4,662	501,185

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は497,276千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,023,376千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高はないため記載していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、演劇興行、不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.99 間接 53.09	映画興行に関する業務提携 資金の貸付 役員の兼任	資金の返済	500,000	—	—
							利息の受取	390	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、演劇興行、不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.99 間接 53.09	映画興行に関する業務提携 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	100,000	短期貸付金	1,000,000
							利息の受取	4,542	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝不動産株式会社(東京証券取引所に上場)

東宝株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東宝株	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、演劇興行、不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.99 間接 54.06	映画興行に関する業務提携 資金の貸付 役員の兼任	—	—	短期貸付金	1,000,000
							利息の受取	2,529	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝不動産株式会社(東京証券取引所に上場)

東宝株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	582.62円	1株当たり純資産額	584.62円
1株当たり当期純利益	24.70円	1株当たり当期純利益	9.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	646,893	244,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	646,893	244,555
普通株式の期中平均株式数(株)	26,189,949	26,179,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,011	13,285	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,179	42,032	—	平成30年12月30日
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	12,321	12,587	2.3	—
固定負債「その他」(長期未払金)	54,564	41,976	2.3	平成27年7月31日
合計	212,076	109,882	—	—

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	13,110	12,834	9,856	6,091
その他有利子負債(千円)	12,860	11,684	11,668	5,763

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高(千円)	5,182,356	4,007,048	4,022,211	4,633,019
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金等 調整前四半期純 損失金額(△) (千円)	334,048	23,353	△35,199	200,348
四半期純利益 金額又は四半期 純損失金額(△) (千円)	199,432	△13,424	△43,722	102,269
1株当たり 四半期純利益 金額又は1株当 たり四半期純損 失金額(△)(円)	7.62	△0.51	△1.67	3.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,791	983,934
受取手形	※4 82,046	39,882
売掛金	※3 2,377,565	※3 2,681,681
有価証券	116,383	116,485
商品	22,823	27,874
未成工事支出金	155,694	425,574
原材料	28,274	27,429
前渡金	4,515	—
前払費用	57,244	59,652
繰延税金資産	40,904	32,360
関係会社短期貸付金	250,000	200,000
その他	92,888	44,831
貸倒引当金	△25,524	△41,435
流動資産合計	4,504,608	4,598,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,285,440	2,300,596
機械及び装置（純額）	46,000	42,789
船舶（純額）	65,392	52,571
車両運搬具（純額）	328,245	296,700
工具、器具及び備品（純額）	37,800	52,923
土地	3,688,053	3,688,053
リース資産（純額）	10,665	14,917
建設仮勘定	12,619	—
有形固定資産合計	※2 6,474,216	※2 6,448,553
無形固定資産		
のれん	11,309	7,916
借地権	194,037	194,037
ソフトウェア	1,775	3,433
リース資産	2,221	1,720
電話加入権	8,491	8,491
無形固定資産合計	217,835	215,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 179,662	※1 182,484
関係会社株式	587,827	587,827
長期貸付金	18,200	9,800
従業員に対する長期貸付金	8,244	6,532
破産更生債権等	41,385	49,880
長期前払費用	88	44
繰延税金資産	14,410	10,864
差入保証金	770,119	765,521
保険積立金	110,282	103,797
その他	46,510	46,995
貸倒引当金	△35,568	△45,013
投資その他の資産合計	1,741,162	1,718,733
固定資産合計	8,433,213	8,382,886
資産合計	12,937,822	12,981,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 854,557	※3 1,019,671
関係会社短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
リース債務	3,237	4,911
未払金	162,216	173,824
未払費用	149,724	74,927
未払法人税等	80,330	—
前受金	164,240	232,463
預り金	11,432	14,490
賞与引当金	34,000	37,000
流動負債合計	1,859,739	1,557,289
固定負債		
長期借入金	25,000	—
リース債務	10,257	12,896
退職給付引当金	52,610	37,133
P C B処理引当金	4,528	4,528
長期未払金	218,901	157,289
長期預り保証金	216,285	264,471
固定負債合計	527,583	476,320
負債合計	2,387,323	2,033,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	241,397	241,057
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	3,319,083	3,720,146
利益剰余金合計	8,308,730	8,709,454
自己株式	△146,770	△149,337
株主資本合計	10,549,989	10,948,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510	△597
評価・換算差額等合計	510	△597
純資産合計	10,550,499	10,947,547
負債純資産合計	12,937,822	12,981,157

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
売上高		
興行収入	83,873	78,625
外食収入	936,691	886,381
道路収入	9,041,688	8,346,469
不動産収入	479,114	517,719
その他の収入	1,311,789	2,375,026
売上高合計	11,853,157	12,204,221
営業費用		
興行部門費	139,389	134,478
外食部門費	914,675	866,432
道路部門費	7,886,173	7,479,716
不動産部門費	243,053	265,065
その他	1,083,665	2,173,377
営業費用合計	※1, ※2 10,266,957	※1, ※2 10,919,070
売上総利益	1,586,200	1,285,151
一般管理費	※3 938,327	※3 933,397
営業利益	647,872	351,753
営業外収益		
受取利息	※4 10,264	※4 6,070
有価証券利息	12,430	12,248
受取配当金	※4 52,218	※4 43,358
雑収入	40,298	21,111
営業外収益合計	115,212	82,788
営業外費用		
支払利息	8,039	3,596
固定資産除売却損	3,092	7,842
会員権評価損	1,550	—
雑損失	1,345	1,635
営業外費用合計	14,026	13,074
経常利益	749,058	421,467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,650	—
投資有価証券売却益	—	6,087
特別配当金	—	※5 361,200
抱合せ株式消滅差益	17,493	—
原状回復費戻入益	—	22,850
保険解約返戻金	—	3,960
特別利益合計	25,144	394,097
特別損失		
投資有価証券評価損	100,250	—
固定資産除売却損	—	※6 25,261
貸倒引当金繰入額	32,160	—
店舗閉鎖損失	37,063	—
過年度売上精算	—	5,363
その他	1,725	—
特別損失合計	171,199	30,624
税引前当期純利益	603,003	784,940
法人税、住民税及び事業税	229,000	175,000
法人税等調整額	△9,641	12,850
法人税等合計	219,358	187,850
当期純利益	383,644	597,089

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 興行部門費							
興行費		42,998			39,268		
人件費		34,794			35,303		
経費		61,596	139,389	1.3	59,905	134,478	1.2
2 外食部門費							
材料費		135,466			139,430		
委託費		530,879			464,066		
経費		248,330	914,675	8.9	262,935	866,432	8.0
3 道路部門費							
材料費		761,831			799,667		
外注費		4,554,382			4,047,757		
委託費		633,171			568,437		
人件費		915,461			944,801		
経費		1,021,326	7,886,173	76.8	1,119,054	7,479,716	68.5
4 不動産部門費							
委託費		39,702			38,914		
経費		203,350	243,053	2.4	226,150	265,065	2.4
5 その他事業費							
事業原価		205,336			1,175,649		
委託費		369,496			450,351		
人件費		59,896			77,557		
経費		448,935	1,083,665	10.6	469,817	2,173,377	19.9
営業費用合計			10,266,957	100.0		10,919,070	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	332,750	332,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	241,736	241,397
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△339	△339
当期変動額合計	△339	△339
当期末残高	241,397	241,057
別途積立金		
前期末残高	4,415,500	4,415,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,131,549	3,319,083
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
固定資産圧縮積立金の取崩	339	339
当期純利益	383,644	597,089
当期変動額合計	187,533	401,063
当期末残高	3,319,083	3,720,146
利益剰余金合計		
前期末残高	8,121,536	8,308,730
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	383,644	597,089
当期変動額合計	187,193	400,723
当期末残高	8,308,730	8,709,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△142,575	△146,770
当期変動額		
自己株式の取得	△4,195	△2,567
当期変動額合計	△4,195	△2,567
当期末残高	△146,770	△149,337
株主資本合計		
前期末残高	10,366,990	10,549,989
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	383,644	597,089
自己株式の取得	△4,195	△2,567
当期変動額合計	182,998	398,156
当期末残高	10,549,989	10,948,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,586	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,076	△1,107
当期変動額合計	△2,076	△1,107
当期末残高	510	△597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,586	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,076	△1,107
当期変動額合計	△2,076	△1,107
当期末残高	510	△597
純資産合計		
前期末残高	10,369,576	10,550,499
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	383,644	597,089
自己株式の取得	△4,195	△2,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,076	△1,107
当期変動額合計	180,922	397,048
当期末残高	10,550,499	10,947,547

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び原材料 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定しております。) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定しております。) 未成工事支出金	商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>道路部門関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関係資産、その他の建物及び車輛 定額法</p> <p>その他の資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 2～50年</p> <p>機械及び装置 2～9年</p> <p>車輛及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機に、当事業年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>道路部門関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関係資産、その他の建物及び車輛 定額法</p> <p>その他の資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 2～50年</p> <p>機械及び装置 2～9年</p> <p>車輛及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。またのれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) PCB処理引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)		当事業年度 (平成23年1月31日)	
※1	このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 投資有価証券 9,696千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※1	このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 投資有価証券 9,807千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)
※2	有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,257,397千円	※2	有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,189,565千円
※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 218,146千円 買掛金 153,640千円	※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 279,756千円 買掛金 121,724千円
※4	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 1,170千円		
5	保証債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 38,516千円	5	保証債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 31,618千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
※1	このうち賞与引当金繰入額 23,120千円 退職給付費用 16,349千円	※1	このうち賞与引当金繰入額 24,272千円 退職給付費用 14,446千円
※2	このうち減価償却費 295,445千円	※2	このうち減価償却費 315,695千円
※3	一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 132,324千円 給料・手当・賞与 293,522千円 賞与引当金繰入額 10,880千円 退職給付費用 17,333千円 福利費 79,091千円 貸倒引当金繰入額 17,080千円 家賃及び地代 120,501千円 減価償却費 8,152千円 支払報酬 57,027千円	※3	一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 130,164千円 給料・手当・賞与 306,229千円 賞与引当金繰入額 12,728千円 退職給付費用 13,708千円 福利費 88,701千円 貸倒引当金繰入額 31,808千円 地代家賃 122,323千円 減価償却費 10,134千円
※4	関係会社に係る営業外収益 受取利息及び配当金 57,991千円	※4	関係会社に係る営業外収益 受取利息及び配当金 46,417千円
		※5	関係会社に係る特別利益 特別配当金 361,200千円
		※6	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 25,257千円 工具、器具及び備品 3千円 計 25,261千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	421,252	14,906	—	436,158

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,906株

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	436,158	10,405	—	446,563

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,405株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	5,496千円	4,122千円	1,374千円	合計	5,496千円	4,122千円	1,374千円	1年以内	1,374千円	1年超	—千円	合計	1,374千円	支払リース料	1,374千円	減価償却費相当額	1,374千円	<p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	—千円	—千円	—千円	合計	—千円	—千円	—千円	1年以内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	1,374千円	減価償却費相当額	1,374千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
器具及び備品	5,496千円	4,122千円	1,374千円																																										
合計	5,496千円	4,122千円	1,374千円																																										
1年以内	1,374千円																																												
1年超	—千円																																												
合計	1,374千円																																												
支払リース料	1,374千円																																												
減価償却費相当額	1,374千円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
器具及び備品	—千円	—千円	—千円																																										
合計	—千円	—千円	—千円																																										
1年以内	—千円																																												
1年超	—千円																																												
合計	—千円																																												
支払リース料	1,374千円																																												
減価償却費相当額	1,374千円																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 レジャー事業の船舶であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として道路事業における事務機器(備品)及び本社におけるシステムサーバー(備品)であります。 ・無形固定資産 主として道路事業における積算管理ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	587,827
関連会社株式	—
計	587,827

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)		当事業年度 (平成23年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 2,344千円 賞与引当金 13,838千円 その他 35,110千円 評価性引当額 △ 10,388千円 繰延税金資産計 40,904千円 繰延税金負債 一千円 繰延税金資産の純額 40,904千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 21,412千円 役員退職未払金 66,885千円 貸倒引当金 14,476千円 会員権評価損 19,992千円 減価償却超過額 54,652千円 減損損失 326,380千円 その他 104,549千円 評価性引当額 △ 427,907千円 繰延税金資産計 180,440千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 165,680千円 其他有価証券評価差額金 350千円 繰延税金負債計 166,030千円 繰延税金資産の純額 14,410千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 679千円 賞与引当金 15,059千円 その他 37,268千円 評価性引当額 △ 20,647千円 繰延税金資産計 32,360千円 繰延税金負債 一千円 繰延税金資産の純額 32,360千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 15,113千円 役員退職未払金 46,932千円 貸倒引当金 14,537千円 会員権評価損 19,992千円 減価償却超過額 54,869千円 減損損失 326,380千円 その他 97,525千円 評価性引当額 △ 399,039千円 繰延税金資産計 176,311千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 165,447千円 其他有価証券評価差額金 一千円 繰延税金負債計 165,447千円 繰延税金資産の純額 10,864千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 3.4% 住民税均等割等 3.4% 評価性引当額 2.0% 合併による影響額 △ 8.9% その他 △ 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 21.0% 住民税均等割等 2.9% 評価性引当額 △ 2.4% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	402.94円	1株当たり純資産額	418.27円
1株当たり当期純利益	14.65円	1株当たり当期純利益	22.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
当期純利益(千円)		383,644		597,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(千円)		383,644		597,089
普通株式の期中平均株式数(株)		26,189,949		26,179,810

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>平成23年 2月24日開催の取締役会において、連結子会社 1 社の吸収合併の決議をし、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 吸収合併する相手会社の名称 株式会社グローウェイ</p> <p>(2) 吸収合併の目的 当社の連結子会社である株式会社グローウェイは、有料道路の料金收受業務の受託を行ってまいりましたが、当事業の終了及び当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グローウェイは解散いたします。合併後における当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。</p> <p>(4) 合併に係る株式の割当比率 株式会社グローウェイは完全子会社であるため、合併による株式その他対価の交付は行いません。</p> <p>(5) 吸収合併する相手会社の概要 (平成23年 1月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none">① 商号 株式会社グローウェイ② 事業内容 有料道路の料金收受業務の受託③ 資本金 43,000千円④ 発行済株式総数 116,000株⑤ 純資産 820,514千円⑥ 総資産 888,052千円 <p>(6) 吸収合併の時期 平成23年 5月 1日を予定しております。</p> <p>(7) 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p> <p>なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として784,014千円を計上する予定であります。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)岩泉産業開発	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,416
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,632
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,883
		三井生命保険(株)	0
計		249,953	39,933

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	BARCLAYS BK PLC	132,744
		利付国庫債券(第270回)	9,807
計		210,000	142,551

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	82,757	82,757
		中期国債ファンド(2銘柄)	33,114	33,114
		フリーファイナンシャルファンド(1銘柄)	613	613
計		116,485	116,485	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	3,610,051	179,283	330,407	3,458,927	1,158,330	132,273	2,300,596
機械及び装置	163,681	13,443	6,427	170,697	127,907	16,489	42,789
船舶	83,239	—	—	83,239	30,667	12,820	52,571
車両運搬具	1,990,149	105,241	82,831	2,012,559	1,715,859	134,474	296,700
工具、器具及び備品	171,152	40,205	7,114	204,243	151,319	24,960	52,923
土地	3,688,053	—	—	3,688,053	—	—	3,688,053
リース資産	12,665	8,108	374	20,399	5,482	3,482	14,917
建設仮勘定	12,619	113,248	125,868	—	—	—	—
有形固定資産計	9,731,613	459,530	553,025	9,638,118	3,189,565	324,500	6,448,553
無形固定資産							
のれん	16,964	—	—	16,964	9,047	3,392	7,916
借地権	194,037	—	—	194,037	—	—	194,037
ソフトウェア	3,896	2,486	461	5,922	2,488	828	3,433
リース資産	2,508	—	—	2,508	788	501	1,720
電話加入権	8,491	—	—	8,491	—	—	8,491
無形固定資産計	225,897	2,486	461	227,923	12,324	4,722	215,599
長期前払費用	352	—	—	352	308	44	44

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	吉祥寺スバルビル空調設備工事	137,288千円
建物	上尾ドトール開店	29,218千円
車両運搬具	作業用車輛他代替	105,241千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	吉祥寺スバルビル空調設備工事	312,144千円
車両運搬具	作業用車輛他代替	82,831千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,093	31,808	—	6,452	86,449
賞与引当金	34,000	37,000	34,000	—	37,000
P C B 処理引当金	4,528	—	—	—	4,528

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、以下のとおりであります。

貸倒引当金 個別引当分の回収額 6,452千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,185
預金	
普通預金	968,371
別段預金	5,377
計	973,749
合計	983,934

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケー・エフ・シー	11,549
中部ライン(株)	10,724
(株)ケイエヌメンテ	5,417
ユナイト(株)	2,523
川田工業(株)	2,359
その他	7,307
合計	39,882

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年2月満期	8,945
平成23年3月満期	6,062
平成23年4月満期	19,343
平成23年5月満期	5,531
合計	39,882

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神高速技術㈱	598,152
国土交通省	477,233
㈱ネクスコ・メンテナンス東北	314,620
㈱協立道路サービス	144,031
名古屋高速道路公社	140,199
その他	1,007,444
合計	2,681,681

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,377,565	12,814,432	12,510,316	2,681,681	82.3	72.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
売店商品他	27,874
合計	27,874

⑤ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
阪神事業所	204,224
仙台事業所	129,691
その他	91,658
合計	425,574

(注) 期末残高の内訳は以下のとおりであります。

材料費	167,360千円
外注費	245,746千円
その他	12,467千円
計	425,574千円

⑥ 原材料

区分	金額(千円)
道路事業	25,191
レジャー事業(外食部門)	2,237
合計	27,429

⑦ 差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	734,414
その他	31,106
合計	765,521

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ダイニホン	62,888
大明道路管理(株)	40,279
(株)トーハイクリーン	40,024
(株)青森ハイウェイ	39,365
秋田道路(株)	39,106
その他	798,007
合計	1,019,671

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.subaru-kougyou.jp
株主に対する特典	直営映画劇場招待基準 500株以上 6ヵ月3枚 2,000株以上 6ヵ月12枚 1,000株以上 6ヵ月6枚 3,000株以上 6ヵ月18枚 招待券発行方法 1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発送。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年4月28日関東財務局長
に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年4月28日関東財務局長
に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年6月14日関東財務局長
に提出

第97期第2四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日) 平成22年9月14日関東財務局長
に提出

第97期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日) 平成22年12月15日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スバル興業株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スバル興業株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年2月24日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローウェイの吸収合併を決議し、同日付で吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月27日

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林憲治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年1月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点において整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、営業費用のうち材料費と外注費、原材料および未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月27日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第97期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。